

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出**と、**普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2021年度までの4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2022年度

補助

補助金 総額 **2.5億円** 上限2,500万円/都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要

提案全体のタイトル：都市と田園の好循環 ～デジタル技術で食と農の可能性を広げる都市～

提案者名：新潟県新潟市

全体計画の概要：

食と農のポテンシャルと都市の利点を活かし、デジタル技術で食と農の可能性を広げ、農業と食に関連した課題の解決に取り組むことで、持続可能な都市の実現を目指すとともに、ゴール2番「飢餓をゼロに」の根幹とも言える食と農に真正面から取り組み、日本の食文化を守り支えるまちづくりを行う。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿									
	<p>(強み) ●豊かな「食」と「農」のポテンシャル ●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢</p> <p>(課題) ●<経済> 農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準 ●<社会> 農業における後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進 ●<環境> 環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保</p>	<p>「誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会」</p> <p><経済> 「食」と「農」から経済的価値を創造するまち <社会> 「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち <環境> 「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち</p>									
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p><経済> 2.3,2.4 8.2 9.5 <社会> 2.1 3.8 4.7 11.7,11.a <環境> 2.4 6.6 7.2,7.3 12.3,12.5 13.1,13.2 15.1</p>									
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組			情報発信		普及展開性					
	<p><経済> ①スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進 ②市内8区農産品の発信・販売促進 ③食と農に関するネットワーク構築 ④国家戦略特区指定を契機とした農業の展開 ⑤ニューフードバレーの推進</p> <p><社会> ⑥農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開 ⑦農・福連携の推進 ⑧食と農の魅力を発信する多彩な場の活用 ⑨食文化の継承 ⑩食や農の研究や人材への支援 ⑪データに基づいた食と健康維持に関する取組</p> <p><環境> ⑫農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化 ⑬アプリを活用した農業の担い手確保 ⑭潟や河川を含む田園環境の保全・活用（もみ殻の活用、生物多様性の保全など） ⑮食料資源の効率的な利用</p>			<p>(域内) ●教育機関での発信 ●食や農に関連したキャンペーンを通じた発信</p> <p>(域外) ●食の国際見本市などのイベントを通じた発信 ●オンラインプラットフォームでの発信</p> <p>(海外) ●国連食料システムサミット、ハイレベル国際コンベンションにおける発信</p>		<p>●都市部と田園部が補い合うことで地域課題の解決につながる例は、国内外の他都市でも高い再現性がある。</p> <p>●都市と田園の好循環都市モデルは、デジタル田園都市国家構想のモデルにもなりうる。</p>					
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制			ステークホルダーとの連携					
	<p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略（反映済） ●次期総合計画（2023～2030）（策定中） →計画の中心にSDGsを据え確実な推進を図る</p>		<p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議（市長を本部長とした推進本部）</p>			<p>●市民：食と農への主体的な関りや担い手 ●企業・金融機関：食と農の取組の実施主体であり、市はこれをバックアップ支援 ●教育機関：食と農の学びの機会提供や食と農に関わる人材の育成などにおいて協力 ●スマ農実施のためのコンソーシアム設立や新事業創出のためDXプラットフォームを形成</p>					
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		<p>●連携協定などを活かした持続可能なまちづくりへの取組 ●新潟市SDGs事業への民間資金の還流</p>								

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要

自治体SDGsモデル事業名：将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

提案者名：新潟県新潟市



取組内容の概要： デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、それを三側面をつなぐ統合的取組により、さらに加速させることで持続可能な「食」と「農」の創出を行い、2030年のめざす姿の実現を確かなものとする。







新潟市SDGs未来都市提案書 掲載指標一覧

■ 2030年のあるべき姿の実現に向けた総合的な指標







<経済>：「食」と「農」から経済的価値を創造するまち

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2030年	構成する取組
	農業産出額 推計値	現在 (2019年) : 564.5億円	2024年 : 588.9億円 ※2030年の目標値は、次年度総合計画策定時に設定	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体SDGsの推進に資する取組 ・自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
 	一人当たりの市民所得	現在 (2019年) : 3,012千円	2024年 : 3,012千円 (コロナ禍以前の水準まで回復) ※2030年の目標値は、次年度総合計画策定時に設定	

<社会>：「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2030年	構成する取組
  	新潟市に住み続けたい人の割合	現在 (2021年度) : 88.0%	2024年度 : 毎年度90%以上 ※2030年度の目標値は、次年度総合計画策定時に設定	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体SDGsの推進に資する取組 ・自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
	農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	現在 (2021年度) : 86.8%	2030年度 : 95%	

<環境>：「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち



ゴール	指標名 (KPI)	現状	2030年	構成する取組
 	新潟市域のCO2排出量	基準年度 (2013年度) : 790.8万 t-CO2	2030年度 : 474.5万 t-CO2 ※現行の温暖化対策実行計画の目標、2022年度に見直し予定	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体SDGsの推進に資する取組 ・自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
	食品ロス量	現在 (2018年度) : 35,950t	2030年度 : 29,300t	
  	コハクチョウ飛来数	現在 (2020年度) : 14,648羽 (越冬数日本一)	2030年度 : 越冬数日本一	

■自治体SDGsの推進に資する取組（今後3年間で達成を目指す指標）

<経済>

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	農業産出額 推計値	現在（2019年）：564.5億円	2024年：588.9億円	① スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進	成長産業・イノベーション推進課
				キーパーソンがつながり新しい価値を創造する場の提供	
				ブラウンライス・プロジェクト	
				フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施	
				② 市内8区農産品の発信・販売促進	食と花の推進課
				③ 食と農に関するネットワーク構築	食と花の推進課
				食の国際総合見本市「フードメッセinにいがた」	
				6次産業化ネットワーク形成支援	
 	一人当たりの市民所得	現在（2019年）：3,012千円	2024年：3,012千円 (コロナ禍以前の水準まで回復)	④ 国家戦略特区指定を契機とした農業の展開	農林政策課
				農家レストラン	
				特区を契機として設立した農業生産法人による特色ある取組	
				⑤ ニューフードバレーの推進	
				6次産業化・農商工連携の支援	農業活性化研究C
				食の商品開発支援	産業政策課
				新潟産品の輸出の促進	食と花の推進課

<社会>


ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	新潟市に住み続けたい人の割合	現在 (2021年度) : 88.0%	2024年度 : 毎年度90%以上	⑥農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開	食と花の推進課
				⑦農・福連携の推進	食と花の推進課 障がい福祉課
				⑧食と農を支え、魅力を発信する多彩な場の活用	食と花の推進課
				⑨食文化の継承	
				食文化創造都市推進プロジェクト	食と花の推進課
	農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	現在 (2021年度) : 86.8%	2024年度 : 93%	「食の新潟国際賞財団」による食分野における功労賞授与	食と花の推進課
				新潟市食文化創造都市推進会議	食と花の推進課
				⑪データに基づいた食と健康維持に関する取組	
				ちよいしおプロジェクト	健康増進課
				各区の健康課題に対する取組	中央区健康福祉課 保健衛生総務課

<環境>


ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	新潟地域のCO2排出量	基準年度 (2013年度) : 790.8万 t-CO2	2024年度 : 553.6万 t-CO2 ※現行の温暖化対策実行計画の目標、2022年度に見直し予定	⑫農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化	農林政策課
				⑬アプリを活用した農業の担い手の確保	
				スマホアプリを活用した園芸農家と求職者のマッチング	食と花の推進課
	食品ロス量	現在 (2018年度) : 35,950t	2024年度 : 32,400t	⑭湯や河川を含む田園資源の保全・活用	
				もみ殻の活用	環境政策課
				田んぼダム機能	農村整備・水産課
農地における生物多様性の保全	農村整備・水産課				
	コハクチョウ飛来数	現在 (2020年度) : 14,648羽 (越冬数日本一)	2024年度 : 越冬数日本一	⑮食料資源の効率的な利用	
				農業者と多様な主体との連携による規格外品の有効利用	南区産業振興課
				新潟市内 J A 農産物直売所等における子ども食堂への食材提供	食と花の推進課

■自治体SDGsモデル事業で掲げる指標（今後3年間で達成を目指す指標）


<経済>

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	農業産出額 推計値	現在（2019年）：564.5億円	2024年：588.9億円	フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施	成長産業・イノベーション推進課
	スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	現在（2020年度）：2件	2024年：5件	フードサプライチェーンDX	農林政策課

<社会>

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	農林漁業体験をした市民の割合	現在（2021年度）：47.1%	2024年度：48.8%	アグリ・スタディ・プログラム	食と花の推進課 学校支援課
	身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	現在（2021年度）：74.8%	2024年度：77.9%	農業を身近に感じられる取組	食と花の推進課 南区産業振興課

<環境>

ゴール	指標名 (KPI)	現状	2024年	構成する取組	担当課
	環境への負荷を低減させる取組の面積	現在（2018年度）：29,068 a	2024年度：拡大させる ※みどりの食料システム戦略の法制化等を踏まえて設定	新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置 民間との協業による農業データシェアリング	農林政策課 農林政策課
	農林水産業のCO2排出量	基準年度（2013年度）： 14.3万 t -CO2	2024年度：9.3万 t -CO2 ※現行の温暖化対策実行計画の目標、2022年度に見直し予定	民間との連携協定による有機農業	農林政策課
	食品ロス量	現在（2018年度）：35,950 t	2024年度：32,400 t	事業者間連携による食品ロス削減	循環社会推進課

■三側面をつなぐ統合的取組（今後3年間で達成を目指す指標）

※ゴールは、「自治体SDGsモデル事業で掲げる指標」で設定したものと同一

効果の波及	指標名（KPI）	現状	2024年	構成する取組	担当課
経済→環境	環境への負荷を低減させる取組の面積	現在（2018年度）：29,068 a	2024年度：拡大させる ※みどりの食料システム戦略の法制化等を踏まえて設定	令和版！アグリ・スタディ・プログラム	食と花の推進課 学校支援課
環境→経済	農業産出額 推計値	現在（2019年）：564.5億円	2024年：588.9億円		
経済→社会	一人当たりの市民所得	現在（2019年）：3,012千円	2024年：3,012千円 （コロナ禍以前の水準まで回復）	農業DXモデル事業	農林政策課
社会→経済	身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	現在（2021年度）：74.8%	2024年度：77.9%		
社会→環境	食品ロスを減らすために取り組んでいる市民の割合	現在（2021年度）：93.1%	2024年度：94.2%	バーチャル都市空間を活用した販路拡大	成長産業・イノベーション推進課 食と花の推進課 都市政策部
環境→社会	コハクチョウ飛来数	現在（2020年度） ：14,648羽（越冬数日本一）	2024年度：越冬数日本一		
		農業産出額 推計値	現在（2019年）：564.5億円	2024年：588.9億円	フードシェア推進による食品ロス削減